

教育委員会
学校教育部

学校管理課
指導課
学校給食課
給食センター

組織の目的と役割

学校教育部 学校管理課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

すべての児童・生徒が、安全な施設、学習しやすい環境の下で、将来の展望を抱き、健康的に学校生活を送っている。

価値を提供する上で、解決すべき課題

全ての学校施設の老朽化が著しく、維持管理等の対応が十分に行えていない現状にある。子どもたちの安心安全な教育環境の実現に向けての対応が望まれる。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
安全で快適な学校施設の環境整備	学校施設の整備及び安全確保	主体的に	学習しやすい環境で、安心して教育が受けられる環境づくりを図る。
		協働して	学校、保護者、地域と連携を図り、安心・安全な教育環境の推進を図る。
		支援的に	快適な学習環境、安心安全な教育環境の推進を図る。
	学校保健の充実	主体的に	児童生徒、教職員の検診並びに学校環境衛生基準に基づく検査、点検を実施し、学校保健の充実を図る。
		協働して	学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、健康的な学校生活を送れるよう、児童・生徒ならびに教職員の保健・健康管理を行う。
		支援的に	学校、校医等と連携し、検診事務の充実等に努める。
経済的理由により就学困難な児童・生徒の教育機会均等を図る	就学支援の充実	主体的に	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、経済的援助を行い、保護者負担の軽減を図る。
		協働して	人権担当課や福祉関係課などと連携し、就学支援制度の紹介と適切な活用を図る。
		支援的に	生活が困窮している世帯に対し、制度の説明、周知を行い、迅速かつ適切な支援を図る。

組織の資源と活用

学校教育部 学校管理課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
校長会、教頭会、保健主事部会、養護教諭部会、事務職員会、学校保健会、学校教育審議会、校務員	就学援助に関する補助の諸手続き、児童・生徒・教職員の健康に関する諸届け、感染症対策にかかる諸事務、学校施設の補修(施設管理担当)、学校施設補修等の監理(建築士)、学校施設に関する補助の諸手続き	学校施設の維持管理に関すること、学校保健、衛生に関すること、就学児童・生徒に関すること	学校施設・設備、通学路、軽易な施設補修が可能な資材	

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

学校の芝生化(星田小学校)。学校教育審議会。交通安全対策に関する地域等の協力。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	教育現場の状況把握	教育現場との連携
顔が見える	教育現場、保護者への情報発信	教育現場、保護者への周知啓発
協働する	学校、保護者、地域との連携、協力	それぞれの責任と役割分担の明確化
挑戦する	地域ぐるみの学校安全	学校・家庭・地域の連携協力、協働
創造する	地域全体で教育に取り組む体制づくり	学校・家庭・地域の連携協力、協働
持続する	教育環境の充実	教育現場との意見交換、情報の共有

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	学校との交流を充実し、学校運営に関する事項について、情報交換等により情報の共有化を図る。
学びの視点 (育成、機会)	児童生徒の教育環境の充実に向け、施設整備、保健衛生の推進に努める。
広域的視点 (他との連携)	地域ぐるみで学校教育を支援していくための、環境づくりに努める。
場づくり	学校を中心とした地域ぐるみの体制が図れるよう、学校との連携に努める。

施策名		学校施設の整備及び安全確保							
部課等名	学校教育部 学校管理課								
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)	地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている 災害や事故の適切な対応に備えている 災害で被害を受けないよう、少なくするよう備えている								
現状と課題 (上記を踏まえ)	施設の最低限の整備は確保されているが、現状の利用者(児童・生徒等)の満足度は低い。								
施策の目的 (提供する価値)	子どもたちの学習及び生活の場として、日照、採光、通風等に配慮した良好な環境を確保するとともに、障害のある子どもたちにも配慮しつつ、防災・防犯など十分な安全性を備えた施設を整え、地域にとって身近な公共施設としての役割と景観や町並みの形成に貢献できる施設の整備に努める。								
施策の目標 (3年後の状態)	施設本体の耐震化が図られたことから、非構造部材の耐震化や老朽化の改修、環境対策など利用者が満足できる施設を整える。								
財源見込み	国の負担 (36,820 千円) 大阪府の負担(0 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 学校施設の維持管理	学校施設の維持・管理等	直	選択	B	勤務体系	42 人	14 人	33,445 千円 33,270 千円	
2 教材・教具備品等の充実	学校教材の充実	直	選択	A	購入件数	262 件	300 件	15,889 千円 12,651 千円	
3 学校施設の整備・充実	学校施設の維持管理	委	法定選択	B	施設改善件数	87 件	前年度以上	294,050 千円 168,188 千円	
4 通学路の安全管理	通学路の安全確保	直	選択	B	標識等設置	12 ヶ所	20 ヶ所	108 千円 140 千円	

施策名		就学支援の充実							
部課等名	学校教育部 学校管理課								
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)	安心して子どもを産み育てることができる 子どもたちの未来に明るい希望がある 困ったときになんでも気軽に相談できる								
現状と課題 (上記を踏まえ)	市民ニーズが高くなっている一方で、事務処理のための作業量が多く、時間がかかる等の課題がある。								
施策の目的 (提供する価値)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、援助を行う。 また、障がいのある児童・生徒及びその保護者に対し、経済的負担の一部を軽減するための各種制度の活用や介助員・スクールヘルパーなど人的援助も含め、総合的な支援を充実する。								
施策の目標 (3年後の状態)	社会の変化と市民のニーズに見合った就学支援を実施し、事業の充実と効率化を図る。								
財源見込み	国の負担 (2,197 千円) 大阪府の負担 (0 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1 就学援助(学用品・修学旅行費)	すべての子供たちが円滑に義務教育を受けるための支援	直	法定	A	援助人数	922 人	1,000 人以下	38,771 千円 38,698 千円	
2 学校活動の円滑な推進	子供の安全を支援する	直	選択	B	タクシー利用	479 回	500 回以下	970 千円 970 千円	
3 奨学金の貸付	高校・大学生への支援	直	—	—	—	—	—	0 千円 0 千円	
4 進路選択支援相談事業	奨学金活用の相談業務等	委	選択	B	相談員 相談日数	4 人 193 日	4 人 144 日	527 千円 609 千円	
5 肢体不自由学級支援	肢体不自由児に対する介助等の推進	直	選択	B	スクールヘルパー	15 人	18 人	45,290 千円 44,685 千円	
6 教育ネットワークに関する事業	情報の共有化	直	選択	A	ネットワーク 普及率	市立 小中 14 校 100%	市立 小中 14 校 100%	12,294 千円 8,993 千円	

施策名		学校保健の充実							
部課等名		学校教育部 学校管理課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)		子どもが病気にならないよう、予防や衛生環境に気をつけている 災害や事故の適切な対応に備えている 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている							
現状と課題 (上記を踏まえ)		児童・生徒に係る学校保健に対する必要性は不可欠であるが、多種多様にわたる業務のために、時間と人材が不足しているのが課題である。							
施策の目的 (提供する価値)		児童・生徒及び教職員の健康状態の把握に努め、健康の維持管理、向上に努める。また、学校の環境を良好に維持するため、環境衛生の適正な管理に努める。							
施策の目標 (3年後の状態)		業務内容の精選を行うとともにスタッフの育成を図り、業務の充実を図る。							
財源見込み		国の負担 (12 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	児童・生徒の 健康管理	健康診断の 実施	委	法定	B	治療勧告児童・ 生徒数	3,108 人	3,000 人 以下	19,981 千円 20,714 千円
2	就学時健康 診断	就学前児童 のための健康 診断の実施	直 委	法定	B	内科・ 歯科検診	658 人	全員	1,852 千円 1,972 千円
3	児童・生徒の 保険事業	日本スポーツ 振興センター 災害共済によ るケガ等の 補償	直 委	選択	B	給付件数	1,017 件	適時	6,343 千円 6,532 千円
4	教職員の健 康管理	健康診断の 実施	委	法定	B	教職員の検診	362 人	全教職員	4,756 千円 4,900 千円
5	就学援助(医 療費)	疾病にかか る医療費の 支援	直	法定	B	要保護者 準要保護者	2 人 101 人	適時	1,380 千円 1,500 千円
6	学校の環境 衛生事業	施設の消 毒、水質検 査、空気調 査等	委	法定	B	教室空気調査 学校内化学測定 感染症予防用 薬剤配布	1 回 1 回 2 回	1 回 1 回 2 回	2,530 千円 2,535 千円

組織の目的と役割

学校教育部 指導課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

児童・生徒に様々な学習の機会を通して、基礎・基本を定着させ、自ら学び自ら考える力などの「確かな学力」の育成を図るとともに、一人ひとりの個性を伸ばす教育・指導の充実を図る。

価値を提供する上で、解決すべき課題

自らの教育施策の成果と課題を掌握するための有効な効果検証の手立て。
教育に関する検証改善サイクル(PDCA)の確立。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
基礎・基本の 確実な定着と 確かな学力の 育成をめざす 教育の推進	「確かな学び」 が実感できる 学校運営	主体的に	基礎・基本の確実な定着と確かな学力の育成をめざすとともに、体力の向上と健康教育の推進のために、授業改善、教職員研修の実施、各種支援員の派遣等を行う。
		協働して	指導方法の工夫・改善を推進するとともに、「わかる授業」について研究する。有益な情報を提供する。
		支援的に	学習環境の整備、教職員研修の充実、各種支援員や外部指導者の派遣等を行う。
人権教育・心 の教育を基盤 とした個性を伸 ばす教育の推 進	豊かな人間性 と夢を育む学 校運営	主体的に	すべての児童・生徒が自己実現できるよう人権教育、心の教育を基盤とした個性を伸ばす教育を推進する。
		協働して	学校公開、学校行事への参加要請、ボランティア等地域人材の活用、交野市教育コミュニティづくり推進事業運営委員会の開催等を行う。
		支援的に	教職員研修の充実、各種支援者の派遣、教育相談員の配置、教育相談機関の紹介等を行う。
学校経営の自 主性・自律性と 特色ある学校 づくりの推進	地域に根ざし た特色ある学 校運営	主体的に	学校が創意工夫して、児童・生徒にとって楽しく魅力ある教育活動が進められるよう学校外部指導者の派遣等を行う。
		協働して	関係機関と連携し、親学習、子どもの学び・遊びの機会の充実を図る。
		支援的に	外部人材の有効な活用に向け、関係機関と連携し情報の提供を図る。

組織の資源と活用

学校教育部 指導課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
優れた知識・技能や社会経験を持つ学校外の多様な社会人、校区福祉委員会など校区内の団体	学校教育に関すること	市立小・中学校に関すること	交野市教育センター	交野市学校教育ビジョン・アクションプラン

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

非行防止教室(交野警察署・枚方少年サポートセンター)
 薬物乱用防止教室(交野警察署・枚方少年サポートセンター・四條畷保健所)
 防犯教室・交通安全教室(大阪府警察本部・交野警察署・交野市地域安心課)
 租税教室(枚方税務署・近畿税理士会) 等

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	外部人材のさらなる活用のための情報提供や、各学校の情報共有	関係機関との連携、小・小連携、小・中連携の推進
顔が見える	取組みに向けての共通理解の場の確保	それぞれの取組みの目的の周知と協働する体制づくり
協働する	取組みのための情報の共有・整理	情報提供の工夫、広報活動の充実
挑戦する	学校が必要とする協力、支援の内容の整理	情報提供の工夫、広報活動の充実
創造する	学校が必要とする協力、支援の内容の提示	協力・支援体制の組織化
持続する	学校が必要とする協力、支援の内容の提示	教育課程と連動した取組の充実

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	関係機関と連携し、親学習、子どもの学び・遊びの機会の充実を図る情報の収集と提供
学びの視点 (育成、機会)	小・中連携、小・小連携の推進による新しい「学び合い」の機会の創造
広域的視点 (他との連携)	学校と関係機関の連携の強化
場づくり	目的を明確にした「開かれた学校」づくりの推進

施策名		「確かな学び」が実感できる学校							
部課等名	学校教育部 指導課								
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)	子どもたちが、しっかりとした基礎学力を身につけている 自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる 困難を抱えている人をみんなで支えあっている								
現状と課題(上記を踏まえ)	自らの教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、そのような取組みを通して教育に関する検証改善サイクル(PDCA)の確立が必要である。								
施策の目的(提供する価値)	<ul style="list-style-type: none"> 確かな学力の育成・・・基礎・基本の確実な定着。自ら課題を見つけ、自ら学び自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成。 わかりやすい授業の創造・・・魅力ある教育活動の創造。 障がいのある子どもの自立への支援・・・一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育。ともに学びともに育つ環境づくり。教員の専門性の向上。校内支援体制と保護者や保健福祉機関との連携。 健康教育の推進・・・学校における食育の推進。心の健康の保持増進。健康な体と体力の育成。 安全確保と危機管理体制の確立・・・学校事故、不審者、侵入者等への緊急対応及び未然防止。 小・中連携の推進・・・学びの連続性や系統性の共通理解。子どもに関する情報の共有化。 								
施策の目標(3年後の状態)	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒一人ひとりに応じた多様な教育、指導方法の工夫・改善を図る。 わかりやすい授業、魅力ある教育活動を実施するため、保護者のみならず、地域や専門的な知識・知恵をもった人と連携し、学びを支援する教育。 学校ごとにテーマをもって児童・生徒の人格形成、視野の拡大を促す教育の更なる展開。 小・中学校9年間を見通した一貫性、系統性のある教育。 								
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (80 千円)								
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	教科用図書採択事務	教科用図書の採択と社会科副読本を印刷・配付する。	直	法定	B	選定委員会の開催 社会科副読本の配付	開催 小3全児童に配付	開催 小3全児童に配付	541 千円 555 千円
2	学校教育活性化推進事業	学校が進める教育活動を支援する。	直	選択	—	校内研修等の実施	64 回	60 回	7,212 千円 7,332 千円
3	教育用コンピュータ整備事業	情報活用の力を育成する。	直	選択	B	教育用コンピュータ維持台数	784 台	724 台	27,803 千円 27,477 千円
4	授業改善と教員の資質向上	教育研究・授業改革等の一層の充実を図る。	直	法定	B	教職員研修 学習支援員	45 回 1,216 時間	50 回 1,300 時間	2,916 千円 2,675 千円
5	今日的な教育課題への対応	国際理解教育等の今日的な教育課題に取り組む。	直	選択	B	英語指導助手	全中学校区	全中学校区	16,069 千円 16,069 千円
6	支援教育の推進	障がいの状況に応じた支援や指導を行い障がい者(児)理解を推進する。	直	選択	A	支援教育支援員派遣	10 校 3,277 時間	4,000 時間	4,410 千円 4,378 千円
7	小・中学校連携の推進	9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図る。	直	選択	—	小・中学校連携の推進	全中学校区	全中学校区	0 千円 300 千円
8	教育研究奨励事業	教育研究実践論文の募集により、学校教育の活性化、教員の資質向上を図る。	直	選択	—	—	—	—	0 千円 0 千円

施策名		豊かな人間性と夢を育む学校							
部課等名	学校教育部 指導課								
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	子どもたちの未来に明るい希望がある 一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている 外国の人や異なる文化と交流し、理解と友好を深めている								
現状と課題 (上記を踏まえ)	すべての児童・生徒が「ともに学び、ともに育つ」ことを基本に、引き続き豊かな人間関係 づくりや信頼関係づくりに取り組む必要がある。								
施策の目的 (提供する価値)	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育の充実:豊かな心の育成。道徳の時間の充実。家庭・地域との連携。 ・人権尊重の教育の推進:すべての教育活動を通じて一人ひとりの人権が大切にされる学校づくり。 ・生徒指導の充実:豊かな人間関係や信頼関係の確立。自己実現できる教育環境づくり。 ・キャリア教育の推進:現在及び将来の生き方について積極的に考え、生涯にわたって自己実現を図っていくことができる能力や態度の育成。 								
施策の目標 (3年後の状態)	人権教育・心の教育を基盤とした個性を伸ばす教育を充実させ、豊かな人間性を育む。								
財源見込み	国の負担 (0 千円)				大阪府の負担(0 千円)				
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額	H26 予算額
1 生徒指導 (相談)体制 の充実	児童・生徒や保護者の悩みや不安を的確に受け止め、問題行動の早期発見や未然防止に努める。	直	選択	B	生徒指導支援者派遣 教育センター相談	7校 357回 1,335件	400回 1,000件	17,571千円 17,813千円	
2 進路指導	児童・生徒が将来に対する目的意識を持つとともに、進路を選択する能力と態度を育成する。	直	選択	B	進路指導資料配付 キャリア教育研修 職場体験学習	中3全生徒に配付 実施4校	中3全生徒に配付 実施4校	410千円 410千円	
3 人権尊重のための教育・啓発活動	人権及び人権問題に関する正しい認識を含め、すべての人々の自立と自己実現や豊かな人間関係をめざす。	直	法定	B	作文応募人数	60名	60名	0千円 0千円	
4 人権教育の推進	自己肯定感を育て、自己実現をめざし、人との豊かなつながりを築く人権教育を推進する。	直	選択	—	—	—	—	0千円 0千円	
5 心の教育の推進	豊かな心をもち、思いやりのある児童・生徒の育成をめざす。	直	選択	—	教職員研修	1回	2回	275千円 400千円	
6 情(こころ)の教育実践支援事業	いじめや不登校、暴力行為等の諸課題の解決を図り、いじめ防止対策推進法に定める組織等の取組みを支援する	直	選択	—	学校訪問等による支援	—	14校 200回	3,084千円 2,916千円	

施策名		地域に根ざした特色ある学校							
部課等名		学校教育部 指導課							
“かたのサイズ”をめざす像(主要3つ)		様々な人の経験や技が、子どもたちの興味、関心を引き起こしている 地域や学校、家庭が協力して、子どもの健やかな成長を支えている これまで培った知識や経験が人の役に立っている							
現状と課題(上記を踏まえ)		保護者や地域の意見を学校運営に反映させるよう努め、地域資源を有効に活用し、特色ある学校づくりを推進する必要がある。							
施策の目的(提供する価値)		・開かれた学校づくり・・・学校評価の充実。地域に開かれた学校づくりの推進。 ・学校を拠点とした教育コミュニティの育成・・・学校・家庭・地域の協働による子どもを育む取り組みの推進。地域の教育資源の有効活用。							
施策の目標(3年後の状態)		地域の人材を積極的に活用した教育活動の充実。学校が家庭や地域と連携し、子どもたちを育てていくという視点に立った開かれた学校づくり。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額	
1	魅力ある教育活動	地域の専門家や技術者を授業や部活動の指導者として招聘、派遣。	直	選択	A	小学校指導者 招聘、派遣 10校 120回 中学校指導者 招聘、派遣 4校 421回	10校 150回	1,980千円 1,980千円	
2	開かれた学校づくりの推進	学校・家庭・地域がそれぞれの教育力を生かし、三者が一体となって地域の子どもの教育にあたる。	直	選択	B	中学校職場体験 交野市教育コミュニティづくり推進事業運営委員会	4校 開催	4校 開催	0千円 0千円
3	自主性・自律性の確立をめざす学校運営	学校の自主性・自律性を活かしながら、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた独自の取り組みを一層進めることで、より特色ある学校づくりを推進する。	直	選択	—	学校における課題解決に向けた取り組みの実施	—	5校	170千円 0千円

組織の目的と役割

学校教育部 学校給食課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、保護者からの公平な給食費負担により、健全な発育に資する安心・安全な給食を提供する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

安心安全な給食の提供を図るため、既存施設の老朽化が激しいことから、新学校給食センター整備の推進を図る。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
経済的理由により就学困難な児童・生徒に対する教育の機会均等を図る	就学支援の充実	主体的に	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、経済的援助を行い、保護者の負担の軽減を図る。
		協働して	学校管理課と連携し、経済的に困難な家庭に対して、就学援助制度での給食費援助を行う。
		支援的に	生活が困窮している世帯に対し、制度の説明、周知を行い、迅速かつ適切な支援を図る。
安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある学校給食	学校給食の充実	主体的に	学校給食の運営が円滑、適正に図れるよう努める。
		協働して	学校給食の趣旨や運営についての理解を保護者に周知し、また、学校給食運営委員会により健全な運営に努める。
		支援的に	給食センターと連携を図り、給食費の経理を把握するとともに、学校給食費の徴収の強化を図る。

組織の資源と活用

学校教育部 学校給食課

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
学校給食運営委員会、学校給食献立作成委員会、学校給食物資選定委員会、学校、市内銀行、四條畷保健所管内の給食関係者	学校給食の額の決定・徴収、調査・研究の実施、献立の作成・給食指導、給食物資選定の調査研究	児童・生徒の保護者の口座データ、給食費の収納データ、給食費の徴収率		交野市学校給食のあり方について、交野市学校給食センター整備事業計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

学校給食運営委員会により、健全な子どもたちの育成に配慮した学校給食のあり方が協議されている。

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	美味しい給食の提供	児童・生徒、給食センター、PTA等との意見交換
顔が見える	未納、滞納世帯の対応	訪問等の実施強化、保護者への啓発
協働する	学校給食の適正な運営	未納、滞納世帯への啓発、また、給食センター及び運営委員会との連携
挑戦する	未納、滞納世帯への徴収	徴収体制の整備
創造する	学校給食に携わる事務の一元化	機構の改正(徴収事務等、給食センター、栄養教諭)
持続する	収支バランスのとれた健全な運営	徴収体制の整備

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 (収集、提供)	学校給食費について、保護者に啓発を行い、理解と協力を求める。
学びの視点 (育成、機会)	子どもたちの健全な発達のため、学校、PTAと連携を図り、美味しい給食の提供に努める。
広域的視点 (他との連携)	学校給食運営委員会等と連携を図り、適正な学校給食の運営が図れるよう努める。
場づくり	安心・安全な給食の提供が図れるよう、関係各課並びにPTAとの連携に努める。

施策名		就学支援の充実							
部課等名		学校教育部 学校給食課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		安心して子どもを生み育てることができる 子どもたちの未来に明るい希望がある 困ったときになんでも気軽に相談できる							
現状と課題 (上記を踏まえ)		経済情勢が厳しいものの、今後、児童・生徒数の減少に伴い、支援対象者の減少が見込まれる。							
施策の目的 (提供する価値)		教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童・生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう、経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、援助を行う。							
施策の目標 (3年後の状態)		社会の変化に見合った就学支援を実施し、事業の充実と効率化を図る。							
財源見込み		国の負担 (0 千円)				大阪府の負担(0 千円)			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	就学援助(給食費)	すべての子どもたちが円滑に義務教育を受けるための支援	直	法定	A	援助件数	904 人	—	42,925 千円 44,473 千円

施策名		学校給食の充実							
部課等名		学校教育部 学校給食課							
“かたのサイズ”をめざす像 (主要3つ)		体の中から健康でいたいので、食を大切にしている 安心して子どもを生み育てることができる 困ったときになんでも気軽に相談できる							
現状と課題 (上記を踏まえ)		安心・安全な給食の提供を図るために、既存施設の老朽化が激しいことから、新学校給食センター整備を推し進める。							
施策の目的 (提供する価値)		児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安心・安全な給食を提供する							
施策の目標 (3年後の状態)		適正な給食運営が図れるよう、事業の充実と効率化を図る。							
財源見込み		国の負担 (82,000 千円)				大阪府の負担(193,000 千円)			
事業名		事業概要	実施形態	位置付け	H25 評価	アウトプット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27 予算額 H26 予算額
1	学校給食の運営に関する事業	健全で円滑な学校給食及び安心・安全な学校給食の運営	補	選択	A	委員数 開催回数	20 人 3 回	20 人 2 回	24,920 千円 25,903 千円
2	学校給食費の徴収事務に関する事業	学校給食費の徴収	直	選択	A	徴収率	98.9%	99.0%	666 千円 552 千円
3	新学校給食センターの建設事業	新学校給食センターの建設	補	選択	B	建築進捗状況	用地買収・水路付替え	建設工事の完了	1,616,445 千円 934,000 千円

組織の目的と役割

学校教育部 学校給食課 (給食センター)

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及び教育を行うとともに、健全な発育に資する安心・安全でおいしい給食を提供する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

児童・生徒に安全でおいしい給食の提供を常に心がけている。
これを踏まえ、第1、第2、第3それぞれのセンターの建設が昭和43年、昭和48年、昭和53年と各施設の老朽化が著しいことから、学校給食の安全性(特に衛生面)を鑑み、新給食センターの建設を推進する。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役割	役割の内容
安全で栄養のバランスに配慮した魅力ある学校給食	学校給食の充実	主体的に	学校給食の健全な運営を図る
		協働して	食について学校、PTAや地域と連携して給食内容の充実と食育の向上を図る。
		支援的に	

組織の資源と活用

学校教育部 学校給食課(給食センター)

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
学校給食運営委員会、学校給食献立作成・指導委員会、学校給食物資選定委員会、学校、四條畷保健所管内の給食関係者	学校給食の調理及び衛生管理、献立の作成・給食指導、給食物資選定に伴う調査研究	食材の市場価格	学校給食センター(3施設) 学校給食厨房施設 配送車	交野市学校給食のあり方について

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	一つの食材についても、産地・価格・安全性が異なり、どれが最良かを判断する必要がある。	栄養士・学校長・PTA・調理員の代表による協議の場【物資選定委員会】の充実を図るとともに、保健所管内等の情報交換を実施する。
顔が見える	栄養バランスのよい給食であっても、食べることにより初めて栄養を摂取できることから児童・生徒の興味を引くメニューを作成する。	保護者による給食センターの見学会や試食会の更なるPRに努めるとともに、調理員・栄養士等が直接学校を訪問し児童と同じ教室で食事をする【給食交流会】の機会を増やすなどして情報収集に努める。又、毎月(8月を除く)発行している【給食だより】の内容の充実を図る。
協働する		
挑戦する	農業生産者連合会の協力のもと地場産の農産物を提供して頂いているが24年度の実績として全体の使用量に比べると少なく、更なる地産地消の拡大を図る。 給食残滓の量の減少に努める。	61戸の農業生産者連合会の内、学校給食用として提供して頂いているのは、現在13戸と少なく、協力者の拡大を市の土木建設課と連携し提供量の拡大に努める。 月に一度開催の【献立作成・指導委員会】の内容の充実を図るとともに、栄養士の食育授業や児童集会での指導に努める。
創造する		
持続する	給食残滓の減少に努める。	給食管理や食に関する指導(食に関する授業、児童集会、給食訪問、給食交流会)

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点(収集、提供)	アレルギーのある児童・生徒に対し、学校を通じ希望者に成分表等の開示を実施
学びの視点(育成、機会)	職員による各種研修会・研究会への積極的参加により、より高い専門性を培う。
広域的視点(他との連携)	学校、家庭や地域と連携し、食育の推進と健康教育に努める。
場づくり	職場体験学習・給食センター見学

施策名		学校給食の充実						
部課等名	学校教育部 学校給食課(給食センター)							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要3つ)	体の中から健康でいたいので、食を大切にしている 地場産物の活用や郷土食・行事食の提供により、日本の風土や 食文化に対する理解と関心を深める。							
現状と課題 (上記を踏まえ)	児童・生徒に安全でおいしい給食の提供を常に心がけている。 これを踏まえ、第1、第2、第3それぞれの給食センターの建設が昭和43年、昭和48年、昭和53 年と各施設の老朽化が著しいことから、学校給食の安全性(特に衛生面)を鑑み、新給食センタ ー稼働に向けた作業を推進し、建設作業を進める。							
施策の目的 (提供する価値)	児童・生徒に対して、自らの健康を考え、食に関する知識と望ましい食習慣を身に付ける指導及 び教育を行うとともに、健全な発育に資する安心・安全で美味しい給食を提供する。							
施策の目標 (3年後の状態)	新学校給食センターの稼働に伴い、学校給食食物アレルギー除去食の開始。							
財源見込み	国の負担 (0 千円)				大阪府の負担 (0 千円)			
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	H25 評価	アウト プット 指 標	H25 実績	H27 目標	H27予算額 H26予算額
1 学校給食の 提供	児童・生徒に 給食を提供 する	直	選択	A	給食実施回数 給食数	190 回 1,428,054食	190 回 1,348,620食	190,602千円 108,487千円

学校給食調理作業

